

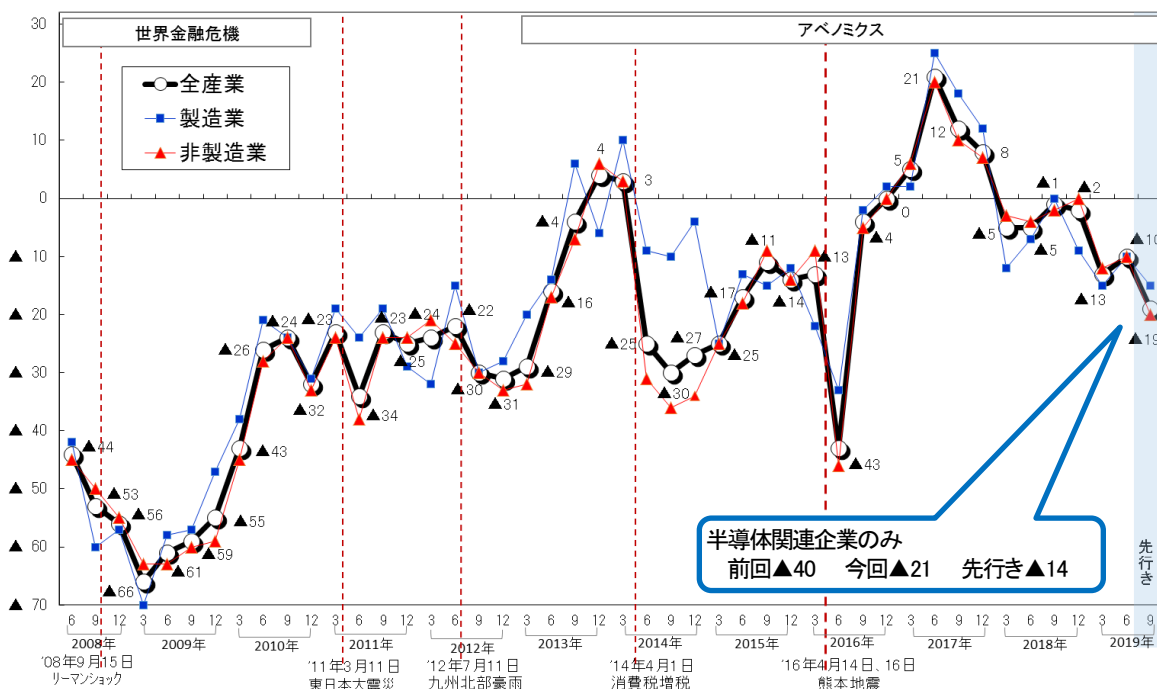
第111回熊本県内企業業況判断調査（2019年6月調査）

業況感はやや改善するが、慎重姿勢を崩さず

【調査結果の概要】

- 業況DIは前回調査からやや改善し3ポイント(以下、p)改善の▲10。
長期推移では熊本地震発生前の水準に戻つつあるとみられる。
先行きは▲19と9p悪化し、慎重姿勢を崩さない企業は依然として多い。
半導体関連企業では今回▲21・先行き▲14と一時の警戒感はやや後退(図表1、自由回答①)。
- 売上DIは3p上昇の▲11となり、利益DIも4p上昇の▲16。
仕入価格DIは4p低下の+29、販売価格DIは横ばいの+4。
仕入コストの上昇が落ち着いた一方で売上がやや改善、利益確保に繋がる(図表2・4・5、自由回答②)。
- 設備DIは4p低下の▲9、労働力DIは8p上昇の▲42。
震災関連の工事進捗が進み、新年度に入り労働力の逼迫感がやや緩和(図表6・7、自由回答③)。
- 在庫DIは6p上昇の+5、資金繰りDIは5p上昇の+9(図表8)。

図表1 全産業 業況DI 長期推移 (2008年6月調査～)



※中期推移(2014年6月調査～)は後頁に掲載

(注) DIについて

業況判断、売上及び利益の増減、設備、労働力、在庫の過不足などについて、以下の式により、各項目のDIを算出。

$DI = (\text{「良い」、「増加」、「上昇」、「過剰」とする回答企業の構成比})$

$- (\text{「悪い」、「減少」、「下落」、「不足」とする回答企業の構成比})$

1. 業況判断 (図表1、2、3、自由回答)

県内主要企業を対象とした業況判断調査 (2019年4-6月期) の結果では、全産業DIは前回から3p改善の▲10、製造業は5p改善の▲10、非製造業で2p改善の▲10となった。先行きは全産業DIが9p悪化の▲19、製造業は5p悪化の▲15、非製造業で10p悪化の▲20となる見通しである (図表1・2)。

現状は、熊本地震からの復旧・復興の特需の影響が徐々に薄れ、全産業DIは震災前の水準に戻って推移しており、先行きはやや低下する見通しである。これらは以下の要因が考えられる。

(1) 震災前の水準で推移するものの、消費増税等の先々の不安感を払拭できず

建設業では震災特需の大型工事が進捗し、民需の案件に期待する姿勢が強くなっている。現状は業績が好調な企業が見られる一方で、特に個人向けの住宅建設業では復興需要消化後の受注減を懸念する声も聞かれる。個人向けサービス業では、10連休の恩恵には濃淡があるも、連休後の反動減を懸念するなど、先々の個人消費意欲の冷え込み状況を不安視する声が聞かれた。また、消費増税については、駆け込み需要と実施後の消費低迷を見込む声が共に聞かれた (自由回答)。

(2) 慢性化した人手不足の悪影響

全業種で人手不足が厳しい状況が続いている。人材確保に中途採用を実施するほか、休業日の増加対応、賃金・手当の増額など人件費の増加を回答する企業が多い。併せて、仕入価格の上昇傾向が弱まるとともに販売価格がほぼ横ばいとなったものの、人手不足により受注できず、売上げを増やせば利益を得られる好機を逃す機会損失を危惧する旨のコメントも聞かれた (自由回答、図表3)。

(3) 不安定な外部要因

半導体関連企業では、一時期の米中貿易摩擦への過度な警戒感が後退し、受注もやや持ち直しの兆しがみられるが、依然として大きな不安要因となっている。また、不安定な国際情勢による原油価格の変動や環境規制の強化など、外部要因の業績への影響を懸念するコメントもみられた (自由回答)。

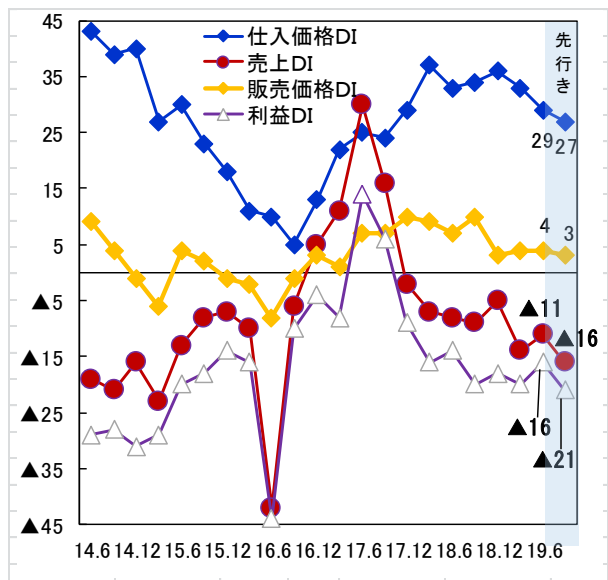
図表2 業種別業況DI

業況DI / 業種別	2018年10~12月期 (前々回調査)	2019年1~3月期 (前回調査)	2019年4~6月期		2019年7~9月期	
			(今回調査)	前回調査比	(先行き)	今回調査比
全産業	▲2	▲13	▲10	↑	▲19	↓
製造業	▲9	▲15	▲10	↑	▲15	↓
食料品製造業	▲23	▲47	12	↑	▲12	↓
食料品以外の製造業	▲5	▲4	▲18	↓	▲16	↑
非製造業	0	▲12	▲10	↑	▲20	↓
建設業	33	15	13	↓	▲6	↓
生産財卸売業	0	▲12	▲15	↓	▲40	↓
消費財卸売業	▲28	▲33	▲29	↑	▲36	↓
小売業	▲14	▲32	▲19	↑	▲22	↓
運輸業	▲23	10	▲10	↓	▲40	↓
事業所サービス業	0	▲6	▲14	↓	▲14	→
個人サービス業	29	▲22	0	↑	▲6	↓

【自由回答】

業況	前年同時期と同じ水準を保ちつつあり、過去最大の受注残。しばらく高水準で業績も推移見込み。(電気工事業)
	受注が公共事業中心から徐々に民間発注の増加傾向にあるが、業況は特に大きな変化はない。(総合建設業)
売上	震災復興の影響で徐々に受注・完成工事の減少を予測。(戸建住宅建設業)
	4月が特に良くなかった。以降も個人客の消費意欲が落ちてしまったような気がする。(食品製造販売業)
消費増税	10連休前の景況感は例年より少し下。連休の恩恵はさほど無く、反動減からの回復は遅れそう。(カー用品小売業)
	大型連休中はレストラン部門等集客が伸びたが、連休後はその反動がある。売上げ目標に未達状況。(ホテル業)
人手不足	消費増税前の駆け込み需要で業績良好。(クレジットカード業)
	人手不足による受注減・売上げ減、人件費増による財務悪化、消費増税による市場低迷を懸念。(ビル管理業)
外部要因	人員不足のため中途採用実施。(情報通信業)
	人手不足感が強く休館日を多く設けて運営。(ホテル業)
業況悪化	人手不足が続く、残念ながら人的余力ギリギリで受注活動しているため、受注額も伸びが鈍い。(運輸業)
	人手不足・原価高騰が今後も続くのではと懸念。(運輸業)
業況悪化	受注減からやや持ち直しの兆し。米中間税10→25%の動きが未決着の為、回復が継続するか注視。(半導体製造業)
	中国等への廃棄プラスチックの輸出等の取引条件が厳格化され、業況は悪化すると予想。(リサイクル業)

図表3 各DIの推移 (全産業)



2. 規模別業況判断 (図表 4)

従業員数による規模別では、今回は「9人」以下ならびに「30～49人」の規模の企業で悪化し、他は改善した。先行きは、「9人」以下ならびに「300人」以上の規模の企業で横ばいと見込まれる一方で、他の規模の企業では悪化する見通しである。

3. 地域別業況判断 (図表 4)

地域別では、「熊本市」で横ばいとなり、「県央」「県南」で大きく改善した一方で「県北」で悪化した。先行きは「県央」を除き、その他の地域で悪化する見通し。

図表 4 規模別・地域別業況DI

	2018年10～12月期 (前々回調査)	2019年1～3月期 (前回調査)	2019年4～6月期		2019年7～9月期		
			(今回調査)	前回調査比	(先行き)	今回調査比	
規模別	9人以下	▲ 7	0	▲ 10	↓	▲ 10	→
	10～19人	▲ 16	▲ 27	▲ 25	↑	▲ 33	↓
	20～29人	5	▲ 15	12	↑	▲ 4	↓
	30～49人	▲ 3	▲ 5	▲ 15	↓	▲ 23	↓
	50～299人	6	▲ 10	▲ 6	↑	▲ 17	↓
	300人以上	▲ 32	▲ 29	▲ 18	↑	▲ 18	→
地域別	熊本市	▲ 1	▲ 9	▲ 9	→	▲ 19	↓
	県北	0	0	▲ 8	↓	▲ 23	↓
	県央	▲ 6	▲ 31	▲ 14	↑	▲ 10	↑
	県南	▲ 8	▲ 26	▲ 14	↑	▲ 19	↓

4. 業況以外の調査項目 (図表 5)

- ・ 売上DIは▲11で3p改善した。先行きは▲16で5p悪化する見通し。
- ・ 利益DIは▲16で4p改善した。先行きは▲21で5p悪化する見通し。
- ・ 販売価格DIは+4で横ばいであった。先行きは+3で1p低下する見通し。
- ・ 仕入価格DIは+29で4p低下した。先行きは+27で2p低下する見通し。
- ・ 設備DIは▲9で4p低下した。先行きは▲8で1p上昇する見通し。
- ・ 労働力DIは▲42で8p上昇した。先行きは▲42で横ばいの見通し。
- ・ 在庫DIは+5で6p上昇した。先行きは±0で5p低下する見通し。
- ・ 資金繰りDIは+9で5p上昇した。先行きは+5で4p低下する見通し。

図表 5 業況以外の調査項目DI

	2018年10～12月期 (前々回調査)	2019年1～3月期 (前回調査)	2019年4～6月期		2019年7～9月期	
			(今回調査)	前回調査比	(先行き)	今回調査比
売上	▲ 5	▲ 14	▲ 11	↑	▲ 16	↓
利益	▲ 18	▲ 20	▲ 16	↑	▲ 21	↓
販売価格	3	4	4	→	3	↓
仕入価格	36	33	29	↓	27	↓
設備	▲ 6	▲ 5	▲ 9	↓	▲ 8	↑
労働力	▲ 45	▲ 50	▲ 42	↑	▲ 42	→
在庫	3	▲ 1	5	↑	0	↓
資金繰り	9	4	9	↑	5	↓

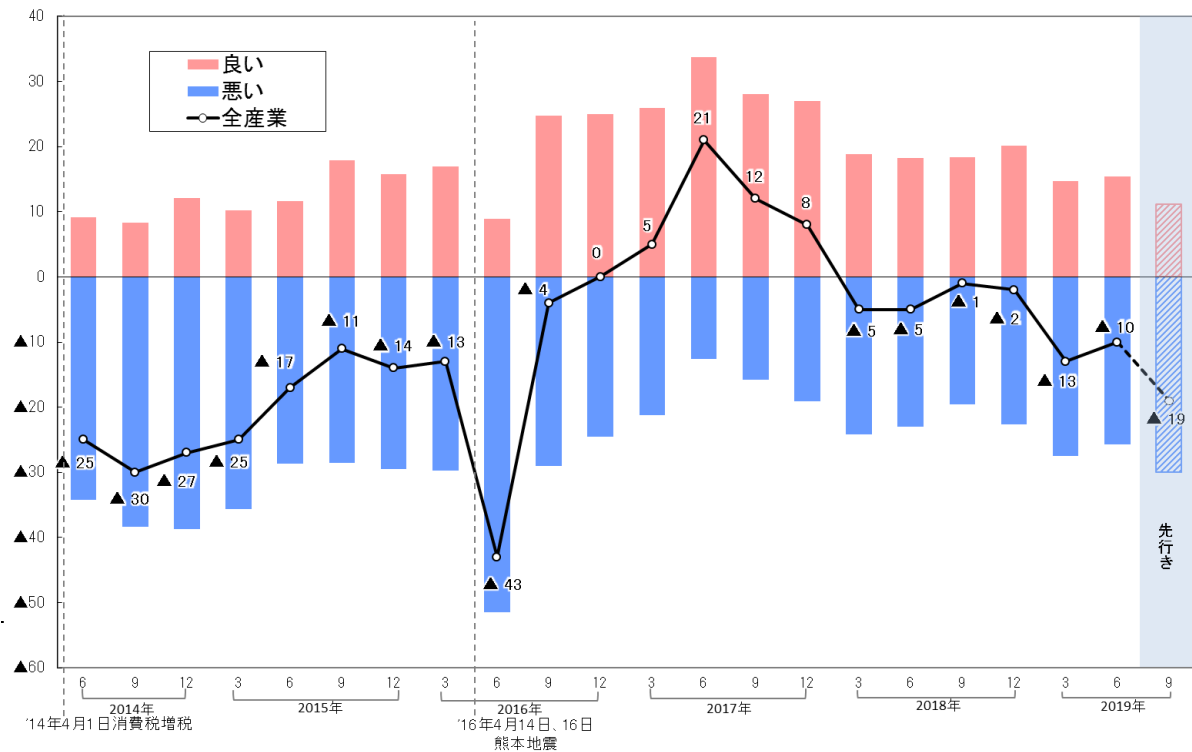
【調査の対象・期間・方法等】

1. 対象企業	県内主要企業 738社
2. 調査時点	2019年5月15日～5月31日
3. 対象期間	2019年4～6月期実績 2019年7～9月期見通し
4. 回答状況	回答企業 233社 回答率 31.6%

【回答企業数と構成比】

業 種	企業数(社)	構成比(%)	業 種	企業数(社)	構成比(%)
食料品製造業	17	7.2	小 売 業	36	15.3
食料品以外の製造業	50	21.2	運 輸 業	10	4.2
建 設 業	32	13.6	事業所サービス業	35	14.8
生産財卸売業	20	8.5	個人サービス業	19	8.1
消費財卸売業	14	5.9	不明先	3	1.3
			合 計	236	100.0
			有効回答数	233	98.7

【業況DI 中期推移 (2014年6月調査～)】



以 上